

特定事業者排出量削減計画書(新規・変更)

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市東山区一橋野本町1-1-1				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	執行役員 RC推進本部長 吉野 隆				
特定事業者の主たる業種	有機化学工業製品製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月～平成23年3月				
基本方針	生産設備および製造工程でのエネルギー消費効率の改善、燃料転換、廃棄物排出量の削減、自然エネルギー導入、他工場への生産移管などにより、平成22年までに温暖化ガス排出量を平成16年度比10%以上(平成2年度比10%)削減を目指す。				
推進体制	環境マネジメントシステム名称	IS014001			
	適用範囲	京都工場			
	取得年月日	2000年12月			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備,対象,工程等	計画内容		
	20年-22年	京都地区全域(京都工場、本社、研究所)	カーボンス、ウォームヒースの実施。オフィス、家庭での省エネ温暖化防止活動の推進。		
	20年-22年	京都工場	ボイラーおよび焼却炉のガス焚き化(燃料を都市ガスに転換)により約145トンのCO2を削減。		
	22年	京都工場	ボイラーのコージェネにより約2000トンのCO2を削減。		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	12,173.2 t	10,101.5 t	-17.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	12,173.2 t	10,101.5 t	-17.0 %	
目標設定の考え方	平成22年までに温暖化ガス排出量を平成16年度比10%以上(平成2年度比10%)削減を目指す。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)
	工場	二酸化炭素換算 (製品生産量)	0.535 CO2t/t	0.403 CO2t/t	-24.7 %
	研究所	二酸化炭素換算 (床面積)	0.170 CO2t/m2	0.126 CO2t/m2	-25.9 %
	本社	二酸化炭素換算 (床面積)	0.076 CO2t/m2	0.076 CO2t/m2	0.0 %
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	工場:コージェネ、燃料転換によりCO2排出量を削減し25%削減を目指す。 本社:現状維持。 研究所:新研究所の稼働により26%削減。				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t
削減量等合計				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	① 研究所では省エネ・省資源・汚染防止など環境保全に貢献する製品群を開発します。 ② 「京都議定書に関する活動方針」を策定。生産・物流・研究開発での温暖化ガス削減活動の実施に加え、個人生活での省エネを支援します。 ③ 国の実施する「チームメイト6%」に法人および個人で取り組みます。 ④ 化学業界をあげて家庭での温暖化ガス排出に取り組むABC活動を全社で推進します。 ⑤ 毎月16日のライトダウンに協力。屋上のネオンサインを消灯します。 ⑥ 新設の桂研究所には太陽光発電を設置し、屋上緑化を実施します。				
特記事項	① 当社は日本レスポンスグループ協会に参加しグループ全社でレスポンスグループ活動を推進しています。 ② 「S-TEC21」と呼称する全社環境活動の中で省エネ、温暖化防止、ごみゼロ、PRTR対応などに取り組んでいます。 ③ 環境報告書を2000年度から発行、この中に京都地区の活動をまとめたサイトレポートを掲載しています。 ④ 平成20年7月から桂研究所が稼働。これによるCO2増は465トンと見込みました。				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。

注5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

注6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。